

iFreePlus
米国配当王（資産成長型）

運用報告書（全体版）
第4期

（決算日 2025年5月23日）
（作成対象期間 2024年11月26日～2025年5月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資し、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2023年5月24日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国配当王マザーファンドの受益証券	
	米 国 配 当 王 マザーファンド	米国の金融商品取引所上場の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

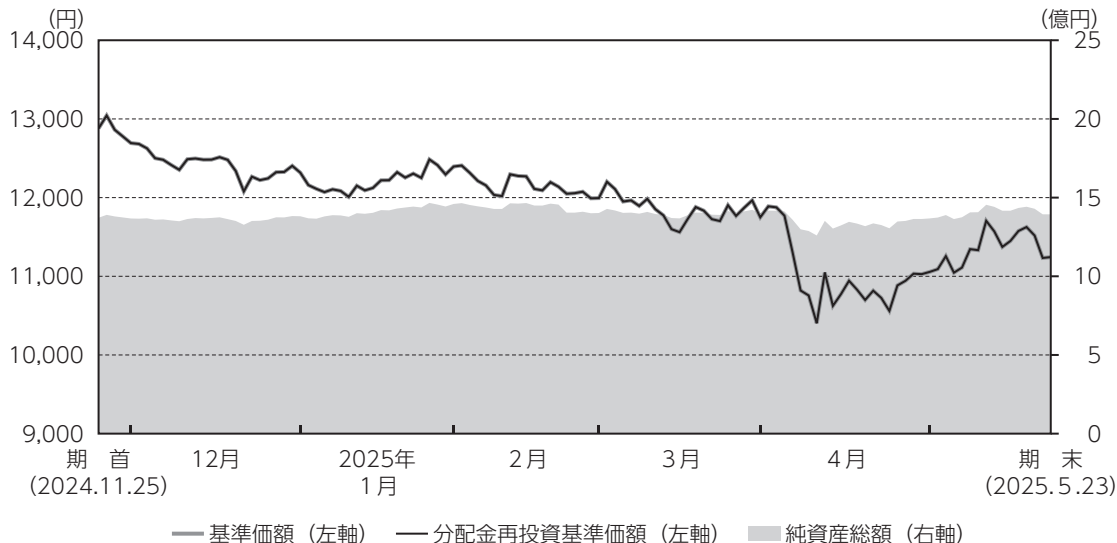
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配	期 騰 落 中 率					
1 期 末 (2023年11月24日)	円 10,599	円 0	% 6.0	% 93.6	% －	% 1.6	% 2.2	百万円 855
2 期 末 (2024年 5 月23日)	12,067	0	13.9	90.3	－	5.3	1.9	1,159
3 期 末 (2024年11月25日)	12,880	0	6.7	94.6	－	1.3	2.0	1,372
4 期 末 (2025年 5 月23日)	11,244	0	△12.7	94.0	－	1.6	1.9	1,393

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,880円

期 末：11,244円（分配金0円）

騰落率：△12.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期は、米ドル円為替相場と米国株式市況がともに下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 率	投 資 証 券 率
		騰 落 率				
(期首) 2024年11月25日	円 12,880	% －	% 94.6	% －	% 1.3	% 2.0
11月末	12,693	△ 1.5	95.2	－	－	2.1
12月末	12,317	△ 4.4	94.3	－	－	2.0
2025年 1 月末	12,395	△ 3.8	94.3	－	－	1.9
2 月末	11,994	△ 6.9	95.4	－	－	1.8
3 月末	11,749	△ 8.8	95.7	－	－	2.0
4 月末	11,056	△14.2	92.6	－	2.9	1.9
(期末) 2025年 5 月23日	11,244	△12.7	94.0	－	1.6	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.11.26～2025.5.23)

■米国株式市況

米国株式市況は、乱高下を挟みながら下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことが好感され、上昇基調で推移しました。2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高となりました。しかし2024年12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.11.26～2025.5.23)

■当ファンド

当作成期を通じて「米国配当王マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、天然ガス価格の上昇を受けて複数の事業セグメントで業績が向上したNATIONAL FUEL GAS COや、自社株買いの規模を大幅に拡大した3M COなどがプラスに寄与しました。その一方で、原材料費の高騰を受けて売上総利益率が低下したH.B. FULLER CO.や、中国からの調達割合が高く関税に対する不確実性が高まったTARGET CORPなどがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年11月26日 ～2025年5月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,190

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.11.26~2025.5.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.140%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,872円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.075)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	19	0.164	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

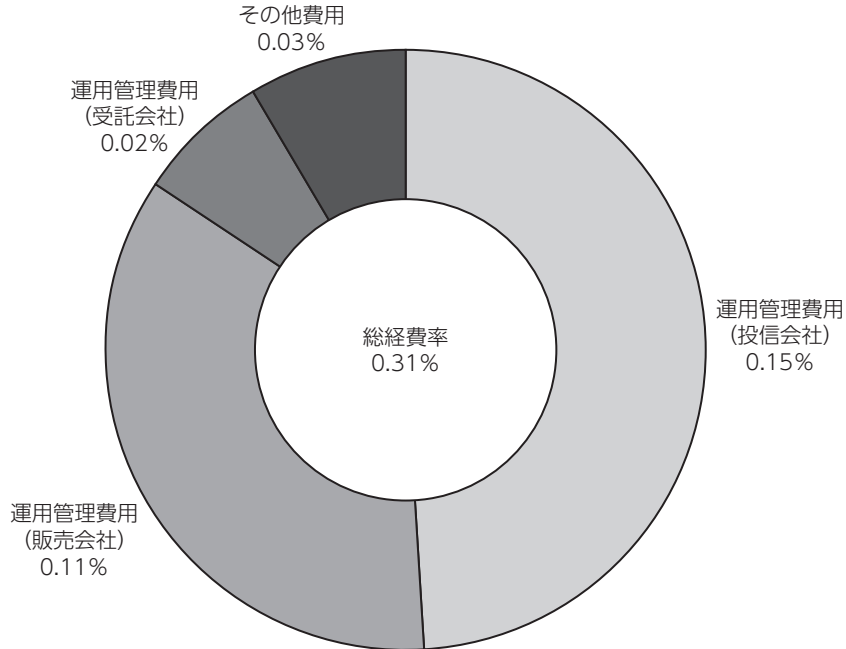
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国配当王マザーファンド	242,789	291,605	72,264	86,542

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

項 目	当 期
	米 国 配 当 王 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	1,268,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,383,120千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国配当王マザーファンド	1,048,768	1,219,293	1,386,336

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国配当王マザーファンド	1,386,336	99.1
コール・ローン等、その他	12,698	0.9
投資信託財産総額	1,399,035	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.91円です。

(注3) 米国配当王マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,577,701千円)の投資信託財産総額(3,620,002千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,399,035,607円
コール・ローン等	10,889,888
米国配当王マザーファンド(評価額)	1,386,336,719
未収入金	1,809,000
(B) 負債	5,410,586
未払解約金	3,421,926
未払信託報酬	1,951,218
その他未払費用	37,442
(C) 純資産総額(A－B)	1,393,625,021
元本	1,239,426,736
次期繰越損益金	154,198,285
(D) 受益権総口数	1,239,426,736口
1万口当り基準価額(C／D)	11,244円

* 期首における元本額は1,065,252,424円、当作成期間中における追加設定元本額は433,284,417円、同解約元本額は259,110,105円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,244円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月26日 至2025年5月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,015円
受取利息	23,015
(B) 有価証券売買損益	△163,113,880
売買益	20,376,903
売買損	△183,490,783
(C) 信託報酬等	△ 1,988,660
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△165,079,525
(E) 前期繰越損益金	144,146,067
(F) 追加信託差損益金	175,131,743
(配当等相当額)	(127,338,524)
(売買損益相当額)	(47,793,219)
(G) 合計(D＋E＋F)	154,198,285
次期繰越損益金(G)	154,198,285
追加信託差損益金	175,131,743
(配当等相当額)	(127,338,524)
(売買損益相当額)	(47,793,219)
分配準備積立金	144,146,067
繰越損益金	△165,079,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	127,338,524
(d) 分配準備積立金	144,146,067
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	271,484,591
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	271,484,591
(h) 受益権総口数	1,239,426,736口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国配当王マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2025年5月23日）

（作成対象期間 2024年11月26日～2025年5月23日）

米国配当王マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

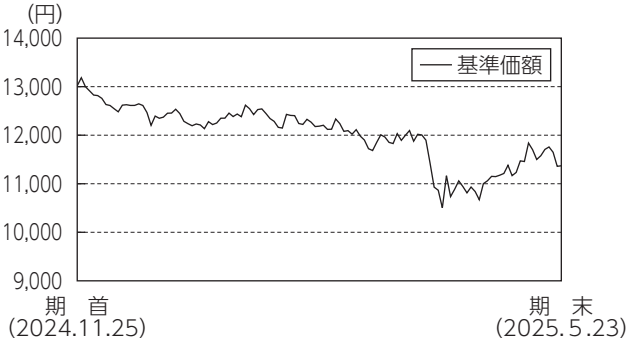
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所上場の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率 %				
(期首) 2024年11月25日	13,018	—	95.0	—	1.3	2.0
11月末	12,827	△ 1.5	95.7	—	—	2.1
12月末	12,446	△ 4.4	94.8	—	—	2.0
2025年 1月末	12,528	△ 3.8	94.7	—	—	1.9
2月末	12,123	△ 6.9	95.9	—	—	1.8
3月末	11,876	△ 8.8	96.2	—	—	2.0
4月末	11,176	△14.1	93.0	—	2.9	1.9
(期末) 2025年 5月23日	11,370	△12.7	94.4	—	1.6	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,018円 期末：11,370円 騰落率：△12.7%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、米ドル円為替相場と米国株式市況がともに下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、乱高下を挟みながら下落しました。
米国株式市況は、当作成期首より、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことが好感され、上昇基調で推移しました。2024年12月中旬にF.R.B.（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C.P.I.（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下に転じ

たことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高となりました。しかし2024年12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資することで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資することで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、天然ガス価格の上昇を受けて複数の事業セグメントで業績が向上したNATIONAL FUEL GAS COや、自社株買いの規模を大幅に拡大した3M COなどがプラスに寄与しました。その一方で、原材料費の高騰を受けて売上総利益率が低下したH.B. FULLER COや、中国からの調達割合が高く関税に対する不確実性が高まったTARGET CORPなどがマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資することで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	1円 (1) (0) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	0 (0) (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		762.28 (3.18)	6,013 (-)	679.71	2,362

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	-	-	0.086	51
	PROSHARES S&P DIVIDEND ARISTOCRAT	47.493	4,776	45.822	4,662

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1.265	127	0.113	12

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年11月26日から2025年5月23日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SYSCO CORP (アメリカ)	千株	千円	円	LEGGETT & PLATT INC (アメリカ)	千株	千円	円
AUTOMATIC DATA PROCESSING (アメリカ)	6.718	75,373	11,219	WALMART INC (アメリカ)	46.322	76,242	1,645
CONSOLIDATED EDISON INC (アメリカ)	1.596	74,524	46,694	NATIONAL FUEL GAS CO (アメリカ)	1.486	21,145	14,229
TARGET CORP (アメリカ)	4.885	70,551	14,442	MIDDLESEX WATER CO (アメリカ)	1.342	14,834	11,053
STANLEY BLACK & DECKER INC (アメリカ)	2.445	41,768	17,083	3M CO (アメリカ)	1.507	14,224	9,438
STEPAN CO (アメリカ)	3.641	38,207	10,493	UNIVERSAL CORP/VA (アメリカ)	0.562	12,892	22,940
H.B. FULLER CO. (アメリカ)	3.378	29,637	8,773	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	1.411	11,957	8,474
NORDSON CORP (アメリカ)	2.919	26,594	9,110	ABBVIE INC (アメリカ)	0.584	11,662	19,969
NUCOR CORP (アメリカ)	0.758	23,691	31,255	TARGET CORP (アメリカ)	0.37	11,068	29,914
BECTON DICKINSON AND CO (アメリカ)	1.245	22,945	18,430	ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	0.498	10,702	21,490
	0.711	22,109	31,095		1.229	10,672	8,684

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		当		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
ABBOTT LABORATORIES	39.31	36.69	482	69,432	ヘルスケア		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	15.96	513	73,876	貴株・サービス		
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	79.15	100.46	481	69,336	生活必需品		
CINCINNATI FINANCIAL CORP	31.39	34.46	500	72,056	金融		
BECTON DICKINSON AND CO	18.77	23.16	399	57,430	ヘルスケア		
CONSOLIDATED EDISON INC	—	42.54	439	63,313	公益事業		
COLGATE-PALMOLIVE CO	47.06	52.03	472	68,062	生活必需品		
RPM INTERNATIONAL INC	34.62	44.94	505	72,750	素材		
NORDSON CORP	17.89	25.3	495	71,303	貴株・サービス		
COMMERCE BANCSHARES INC	71.38	78.97	499	71,858	金融		
COCA-COLA CO/THE	68	66.12	470	67,692	生活必需品		
BLACK HILLS CORP	74.36	78.77	453	65,248	公益事業		
H.B. FULLER CO.	59.58	88.77	486	70,044	素材		
MSA SAFETY INC	26.54	30.47	482	69,417	貴株・サービス		
UNITED BANKSHARES INC	117.01	139.89	505	72,735	金融		
ABM INDUSTRIES INC	83.09	98.42	505	72,730	貴株・サービス		
GENUINE PARTS CO	38.01	40.81	517	74,522	一般消費・サービス		
TENNANT CO	49.62	66.48	486	70,041	貴株・サービス		
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	86.9	94.71	444	63,909	公益事業		
UNIVERSAL CORP/A	89.53	82.32	482	69,421	生活必需品		
STEPAN CO	61.1	94.88	520	74,934	素材		
LEGGETT & PLATT INC	352.13	—	—	—	一般消費・サービス		
JOHNSON & JOHNSON	27.85	30.69	468	67,401	ヘルスケア		
H2O AMERICA	79.35	84.54	442	63,677	公益事業		
ABBVIE INC	23.53	24.59	448	64,596	ヘルスケア		
KIMBERLY-CLARK CORP	33.14	36.4	508	73,205	生活必需品		
AMERICAN STATES WATER CO	54.01	59.14	462	66,580	公益事業		
LOWE'S COS INC	16.95	21.46	480	69,100	一般消費・サービス		
MIDDLESEX WATER CO	70.19	76	434	62,527	公益事業		
LANCASTER COLONY CORP	24.38	29.47	477	68,721	生活必需品		
3M CO	34.49	34.53	517	74,428	貴株・サービス		
S&P GLOBAL INC	9.16	9.59	490	70,567	金融		
NUCOR CORP	30.28	40.19	444	64,020	素材		
ALTRIA GROUP INC	89.25	81.1	480	69,209	生活必需品		
PARKER HANINFIN CORP	7.13	7.93	521	75,017	貴株・サービス		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	26.67	29.51	487	70,084	生活必需品		
PEPSICO INC	26.61	35.38	460	66,251	生活必需品		
STANLEY BLACK & DECKER INC	47.48	79.92	530	76,299	貴株・サービス		
SYSCO CORP	—	67.18	483	69,589	生活必需品		
WALMART INC	54.56	49.33	473	68,101	生活必需品		
PPG INDUSTRIES INC	35.23	44.07	490	70,530	素材		
NATIONAL FUEL GAS CO	73.04	62.48	503	72,426	公益事業		
NORTHWEST NATURAL HOLDING COMPANY	111.45	111.3	450	64,789	公益事業		
KENVUE INC	195.69	203.26	477	68,740	生活必需品		
EMERSON ELECTRIC CO	40.93	45.64	535	77,076	貴株・サービス		
HORMEL FOODS CORP	145.26	160.43	472	67,992	生活必需品		
ILLINOIS TOOL WORKS	17.41	19.99	489	70,397	貴株・サービス		
TARGET CORP	30.14	49.61	471	67,866	生活必需品		
DOVER CORP	23.24	28.11	505	72,754	貴株・サービス		
VW GRAINGER INC	4.06	4.68	504	72,612	貴株・サービス		
ファンド合計	株数、金額 総額<比率>	2,776.92 47銘柄	2,862.67 49銘柄	23,658 <94.4%>	3,404,686		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当		期末	
	口数	口数	評価額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千円	千円	千円	千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST	0.086	—	—	—	—	—
PROSHARES S&P DIVIDEND ARISTOCRAT	2.366	4.037	400	57,649	—	—
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,452 2銘柄	4,037 1銘柄	—	—	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首		当		期末	
	口数	口数	評価額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千円	千円	千円	千円
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3.95	5.102	477	68,767	—	—
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,95 1銘柄	5,102 1銘柄	477	—	<1.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月23日現在

項目	当期		比率
	評価額	比率	
株式	千円	%	
投資信託受益証券	3,404,686	94.1	
投資証券	57,649	1.6	
投資証券	68,767	1.9	
コール・ローン等、その他	88,898	2.4	
投資信託財産総額	3,620,002	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（3,577,701千円）の投資信託財産総額（3,620,002千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,620,002,015円
コール・ローン等	82,917,082
株式(評価額)	3,404,686,784
投資信託受益証券(評価額)	57,649,124
投資証券(評価額)	68,767,871
未収配当金	5,981,154
(B) 負債	15,177,000
未払解約金	15,177,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,604,825,015
元本	3,170,352,217
次期繰越損益金	434,472,798
(D) 受益権総口数	3,170,352,217口
1万口当り基準価額(C／D)	11,370円

* 期首における元本額は2,707,698,899円、当作成期間中における追加設定元本額は592,182,974円、同解約元本額は129,529,656円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreePlus 米国配当王（資産成長型） 1,219,293,509円
iFreePlus 米国配当王（年4回決算型） 1,951,058,708円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,370円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月26日 至2025年5月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,645,517円
受取配当金	40,542,310
受取利息	103,207
(B) 有価証券売買損益	△516,019,518
売買益	82,145,491
売買損	△598,165,009
(C) その他費用	△ 353,737
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△475,727,738
(E) 前期繰越損益金	817,203,854
(F) 解約差損益金	△ 26,381,344
(G) 追加信託差損益金	119,378,026
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	434,472,798
次期繰越損益金(H)	434,472,798

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。